

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730331

研究課題名（和文） 住居空間の構成と変容に関する社会学的基礎研究

研究課題名（英文） A Basic Research on Social Construction and Transformation of Dwelling Space

研究代表者

祐成 保志（SUKENARI YASUSHI）

信州大学・人文学部・准教授

研究者番号：50382461

研究成果の概要：本研究課題では、以下のような成果を得ることができた。(1)英語圏における住居研究の現状を明らかにした。(2)近代日本における住居研究の系譜と残された課題を明らかにした。(3)社会学の視点から住居という空間を把握し、その構成と変容をとらえる理論的・方法論的な枠組みを構築した。これらの成果は、住居研究を文化の社会学的研究のなかに位置づけ、現代日本社会をフィールドとした研究へと展開するための足がかりになると思われる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	180,000	2,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：文化社会学，歴史社会学，住居空間，日常生活，メディア

## 1. 研究開始当初の背景

グローバル化、情報化にともなう時間と空間の圧縮が進行する一方、相対的に弱さを抱えた人口が増大するなかで、身体性と場所性への認識の深化が求められている。さらに、空間のセキュリティに関わる実践には、社会的不均衡と公共性をめぐる相克が表現されている。こうした状況の下で、近代的な住居空間が形成される歴史的・社会的過程と、それがもたらした帰結、さらにその将来像について考えることには重要な意義があると考えられる。しかしながら、住居空間について日本の社会学はこれまであまり積極的に主

題化してこなかった。このことは、社会学が伝統的に組織、集団を重視してきたために、それらが活動する物質的な条件についての考察を軽視してきたことに起因すると考えられる。この意味で、本研究は、日本の社会学、とりわけ文化社会学の現状に対する批判的意識を内在させている。

1990年代後半、日本の人文系研究者の間に、「カルチュラル・スタディーズ」と呼ばれる学的潮流が大きなインパクトを与えた。しかし、日本側の受容は多くの場合、従来のマス・コミュニケーション研究や文学研究の衣替え以上の意味を持ちにくかった。ポストコロニアル批判、内容分析、メディア産業論と

いった展開のなかで、重要な柱であったはずのマテリアルな実践への視点が後景に退いてしまった。日本の文化社会学において「祝祭性」「思想性」「観念性」に重点が置かれてきたとすれば、このような偏りを克服し、「日常性」「身体性」「物質性」へと探求の歩を進めるにあたって、住居空間は避けて通ることのできない研究対象である。

## 2. 研究の目的

本研究課題は、上記の全体構想に向かうために、次の3つの作業を行なうことを目指した。(1)英国を中心として理論と実証の両面において蓄積されてきた社会学的な住居研究を体系的に整理する。(2)日本の近代化という文脈のなかで形作られながら、適切に継承・発展されることの少なかった住居研究の系譜を再構成する。(3)住居の質をめぐる言説およびマクロデータの収集・分析と意識調査を通じ、現代日本社会をフィールドとした展開の可能性を探る。

本研究課題は、確立した方法を対象に適用するという性質のものではない。現時点において、住居をめぐる研究の状況はそこまで成熟しているとは言えないからである。このため、本研究課題は、住居を対象化する方法の探求自体を主要な目的としている。

## 3. 研究の方法

### (1)社会学的住居研究の体系的整理

英語圏を中心とする *housing studies* のうち、理論と実証の両面において蓄積されてきた社会学的な住居研究に着目する。本来、文化研究と政策研究の溝は深くない。*housing studies* の特色は社会学、地理学、心理学といった多分野の研究者が活発に参入するところにある。この特色を生かしながら現代日本における展開の可能性を探る。

### (2)近代日本における住居研究の系譜

戦前における代表的な研究者として今和次郎と西山卯三に着目する。今は民家研究を通じて住居を身体と環境の交渉として捉える視点を獲得し、身体の造形力を抑圧する社会的条件への批判意識から農村更生政策への関与を強めた。1930年代から大都市における庶民住宅の住み方調査を重ねた西山は、身体的実践が構成する意味的空間として住居をとらえるとともに、住宅供給に関わる政策体系を構想した。

戦後には、公的住宅供給制度の整備にともなって建築学に「建築計画学」と呼ばれる分野が定着する。建築計画学は、文字通り建築物を計画するための方法であるが、計画の根

拠を求めて居住者を対象としたフィールド調査を行なってきた。住宅形式と就寝、食事などの生活行為が対応しているかどうかを検討され、計画の効果や慣習とのギャップが見いだされた。

こうした住居研究の展開を、たんなる建築学発達史をこえて、社会調査史、さらには社会をめぐる知の歴史のなかに位置づける。

### (3)住居の質をとらえる指標の構築

理論的・方法論的側面から(1)および(2)を並行して進める一方で、現代日本における住居の構成要素と質をとらえる指標を開発するため、情報メディアと交通に着目し、戦後日本における住居の変遷に関連する資料を収集する。また、現代における住居の意味を明らかにするため、住生活の実態と意識に関するアンケート調査を実施する。

## 4. 研究成果

### (1)研究成果の概要

#### ①社会学的住居研究の体系的整理

社会学的住居研究は、都市社会学と社会地理学を中心に行なわれてきた。1980年代までの系譜は、人間生態学、新古典派、資源配分論、マルクス主義都市理論に整理することができる。このうち資源配分論は、都市の希少資源としての住宅、あるいは住宅をはじめとするライフチャンスをめぐる社会集団間の葛藤と、資源を配分する官僚制の働きに焦点をあてる。マルクス主義都市理論は、資本循環の過程で形成される建造環境の一環として住宅をとらえ、集合化された消費を通じた労働力の再生産に着目した。

これらの系譜は、いずれも社会をマクロに俯瞰する視点から、ハウジングと都市の構造と変動を解明しようとしてきた。一方、80年代以降、*Scandinavian Housing and Planning Research* 誌(1984～; 1999年より *Housing, Theory and Society* と改称)、*Housing Studies* 誌(1986～)などを中心に、社会学、地理学、社会政策学、心理学といった領域の研究者が参加するなかで、身体に照準するミクロな視点から、新たな理論、方法論、分析が模索されている。とくに注目すべきは「解釈的アプローチ」と呼ぶべき研究の蓄積である。

解釈的アプローチは、資源配分論や空間の資本論のように、もっぱら供給サイドに着目する立場とは一線を画す。そしてこのアプローチには、政策との関わりで実施される住宅調査が前提としてきた機能主義的な問題把握への反省がこめられている。ただし、それは人間生態学の自然主義はもとより、人文主義地理学にみられるような社会に対する考察を欠いた心理主義でもない。重視されるの

は身体と空間との閉じた関係ではなく、言語に媒介された間主観性の水準である。

90年代以降、住居の意味や経験についての文献が数多く生みだされてきた (Mallett, S., 2004, 'Understanding Home: a Critical Review of the Literature', *The Sociological Review*, vol.52 -1, pp.62-89)。ハウジングへの解釈的アプローチは、構造化理論、社会問題の社会学、シンボリック相互作用論、物語分析など、70年代以降の社会学において試みられた理論や方法を吸収しつつある。こうした研究群は、広い意味での社会構築主義的視点を共有している (Jacobs, K., Kemeny, J. and Manzi, T. eds. 2004, *Social Constructionism in Housing Research*, Ashgate.)。

「住居」とは、身体が空間の内に住まう (dwell) ことによって生まれるテリトリーである。Mallett がいうように、住居は名詞というよりも、状態を表わす動詞としてとらえられるべきであり、必ずしも物理的ロケーションによって区切られない、存在の仕方 (a state of being) である。住居はたいていの場合、特定の建造物として空間内に位置づけられるが、つねにそれ以上のものである。その境界線は流動的であり、対立するかに見える要素 (homelessness や away など) とともに弁証法的な関係をもっている。こうして、home というテーマは、狭い意味での住宅研究をこえて、包摂と排除、場所と記憶、あるいは旅と帰属をめぐる議論へと接続される。

ただし、住居を無機質な空箱としての「住宅」と対比させ、場所の力を称揚するだけでは不十分である。なぜなら、政策や産業を通じた住宅の供給もまた、意味づけの作用に他ならないからである。ここでは、空間への「書きこみ」と「読みとり」をめぐる〈交渉〉が生じている。その意味で、ハウジングは文化社会学の対象となりうる。

## ②近代日本における住居研究の系譜

住居は多次元的な現象であり、その研究は一つの閉ざされたジャンルとして成立するものではない。それは本来的に領域横断的なものである。しかし日本では、もっぱら建築学や住居学という限られた学問分野が住居について研究している。

建築計画学は、社会学、心理学、経済学などの視点と方法を導入することで、その内部で学際的な傾向を強めてきた。ただしここでは、「住み方」(住居慣習・住様式) は住宅およびそれに付随する生活財の使い方と同一視されており、住居に付与された意味 (住居観念・住意識) の分析は、どんなデザインの住宅を供給すべきか、という実務的な問いへと強力に方向付けられている。

1930年代から、建築計画の手段として、「住み方調査」という手法が用いられてきた。計

画は、生活の構造を把握するための仮説の働きをしている。ここでは、調査がとらえた実態を根拠に住宅が設計され、それが生活の側に投げ返され、新しい条件の下でいとなまれる生活が改めて観察される、という再帰的な関係が生じている。

仮説は調査を前に進める原動力である。住み方調査は住宅の内側を詳細に描き、そこに現われる法則性を明らめに出す。同時に仮説は、観察しうる範囲を規定する。住み方調査は、住むという行為・状態を住宅の壁の内側で完結するものととらえ、住み方と住宅の使われ方を同一視する。それは、住まいのなかに現われた問題を、個別の住宅の改良によって解決するという態度と対応している。

なお、住み方調査の限界については、担い手自身も早い時期から気づいていた。1960年代以降に試みられた「生活領域」の研究においては、調査対象が住戸の壁をこえて街区のメンタルマップや戸外のテリトリー形成にまで広がり、住まいを機能と対応する単位空間の集合としてではなく、生成や収縮をくり返す動的な領域 (テリトリー) の重なり合いとしてとらえる視点が提起された。

住み方調査は、食事と就寝というもっとも基本的な要素から出発し、やがて公私室への機能分化、さらには領域の構造へと記述対象を変化させてきた。ただし、いずれの場合にも共通しているのは、調査の目的を建造物のデザインに置いている点である。建築学は、あくまでも建造物の側面から住まいを観察し、構想する。それは、建築技術を扱うことができ、その技術によって問題を解決することを期待されるがゆえの強みであり、制約である。さらに付け加えるならば、住み方調査の背景には、経済的な効率性を追求する近代合理主義や、利用者の声に根拠を求める民主主義的な視点、さらに、意欲をもって住宅を使いこなす強い主体が想定されている。

## ③住居の質をとらえる指標の構築

建築学は、建造物を中心として住居をとらえる。社会学の視点から住居をとらえる上で欠かせないのが、「メディア」という補助線である。解釈的アプローチが明らかにしたのは、住居とは空間への意味づけの一つの様式であるということであった。同じ物理的空間が、いつも誰にとっても同じ意味を担うとは限らない。例えば住宅の広さは、「敷地面積」や「専有面積」といった数字で表わされるが、ある人にとって住まいと呼べる場所は、そのなかのごく小さな領域かもしれないし、逆に、それよりずっと広い範囲なのかもしれない。あるいは、その住宅とは別の場所にあるのかもしれない。

民族誌的メディア研究において用いられてきた domestication という概念は、このよう

な住居の性質について考察する上で、たいへん示唆的である。domestication は、住まいの内側への移行を指しているが、もともとは「飼いならす」とか「家畜化」といった意味のことばである。私たちは野生の動植物を馴化し、家畜や栽培植物を開発したように、さまざまなメディア機器を飼いならすことで住居を構築する。ただし、モノや技術が住居の秩序のなかに取り込まれるだけではない。新しいメディアの導入は住居の形を変える。ここで問うべきはどちらが原因かではなく、住居とメディアの形態とともに作用するような社会の変化である。

住居とメディアの関係について先駆的な考察を行なったのはレイモンド・ウィリアムズである (Williams, R., [1974]2003, *Television: Technology and Cultural Form*. London/New York: Routledge.)。20 世紀の後半、工業化を達成した諸国では自動車、テレビ、電話などの耐久消費財が猛烈な勢いで普及した。それはまた、耐久消費財を格納する容器としての住宅が広く丈夫になる過程でもあった。このとき拡大するのが、通信と交通の技術革新が可能にした「郊外」と呼ばれる空間である。

都市が郊外へと広がるだけではない。住宅にとどまらず「室内」の空間が広がっている。自動車の内装や機器が充実し、車内の快適さ(居住性)が高まった。盛り場にも数多くの個室が作られた。音楽や会話は目に見えない個室の壁となる。音楽プレーヤーを装着したり、ケータイの画面に意識を向けたりすれば、電車や街頭の雑踏のなかでも独りになれる。それを「個室化」の動きと呼ぶことができる。

住居研究とメディア研究は、内在的な接点をもっている。私たちは住居の感覚を、単に建造物からだけでなく、メディアという装置からも得ている。そして、住宅もまた、住居を作り上げるメディアの一つとして扱うことができるのである。

こうした視点にもとづいて調査票を作成し、松本市に拠点を置く特定非営利活動法人 SCOP と共同で、「日本の住生活の実態と住まいに対する意識調査」と題してアンケート調査を実施した。2008 年 2 月 19 日～26 日の期間内に、インターネットを通じて全国の 648 名(18～78 歳)が回答した。現在、データの分析を進めている。

## (2)研究成果の意義と今後の展望

日本の社会学において住居がテーマとなる場合は、H.ルフェーブル、M.カステル、D.ハーヴェイ、J.アーリらによる、高度に抽象化された理論とマクロな社会構造の分析に注目が集まりやすく、逆に、理論的な展望を欠いたまま個別事例が扱われることも少なくなかった。こうした状況は、本研究課題が取り上げた英語圏における社会的ハウジ

ング研究がほとんど紹介されてこなかったことの原因であるとともに、その結果でもあると考えられる。

住居空間は文化、都市、社会政策が交差する領域である。しかしながら日本の社会学ではほとんど主題化されてこなかった。それは必然的なものではなく、戦後日本における学問の分業体制がもたらした慣行でしかない。それを乗り越えるには、housing studies に学ぶだけでなく、それらを参照枠としつつ、建築学・住居学における住居研究を社会調査史のなかに位置づけるとともに、家族社会学、都市社会学、メディア研究、社会政策研究において散発的に試みられてきた住居研究の系譜を発掘し、新たな文脈において読みなおす作業が必要となるだろう。

本研究課題の成果は、住居研究を文化の社会学的研究のなかに位置づけ、現代日本社会をフィールドとした研究へと展開するための足がかりになると思われる。とはいえ、理論的・方法論的考察に重点を置いたため、それらの妥当性を検証するための調査・分析については、十分に取り組むことができなかった。今後の課題としたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 祐成保志, 住居からみた戦後社会史, 出版ニュース, 2171 号, 34, 2009, 査読無
- ② 祐成保志, 重装備化した住宅からの脱却を, すまいろん (住宅総合研究財団), 88 号, 15-21, 2008, 査読無
- ③ 祐成保志, 「福祉」と「情報」の接点, 社会情報, Vol.16, no.1, 95-100, 2006, 査読無

[学会発表] (計 4 件)

- ① 祐成保志, 住居の意味と質: ハウジング・スタディーズの視点, SPSN 研究会 (第 76 回), 2009.1.31, 法政大学
- ② 祐成保志, 戦争と住宅: 西山卯三による調査と構想から, 関西学院大学先端社会研究所「戦争が生み出す社会」研究会 (第 5 回), 2009.1.23, 関西学院大学
- ③ 祐成保志, ハウジングの文化社会学, 日本社会学会大会 (第 81 回) 一般研究報告, 2008.11.23, 東北大学
- ④ 祐成保志, 住空間の社会学の観点から, 住宅総合研究財団ミニシンポジウム「家族

のあり方と nLDK」(第 75 回), 2008.7.4,  
住宅総合研究財団

[図書] (計 2 件)

- ① 祐成保志, 新曜社, 〈住宅〉の歴史社会学: 日常生活をめぐる啓蒙・動員・産業化, 2008, 334 頁
- ② 祐成保志, 有斐閣, 住居: 交渉過程としての住まい (佐藤健二・吉見俊哉編, 文化の社会学), 2007, pp57-81

[その他]

書評, 〈住宅〉の歴史社会学: 住宅の社会学的な背景を知る一冊, 新建築住宅特集, 273 号 (2009.1), p152

書評, 〈住宅〉の歴史社会学, 日本経済新聞, 読書欄, 2008.11.16

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

祐成 保志 (SUKENARI YASUSHI)

信州大学・人文学部・准教授

研究者番号: 50382461